

## 平成23年建設業の業況

### 1. まえがき

建設投資が15年間も低迷を続け、受注環境がきびしさを増しているなか、平成23年度は東日本大震災から早期復旧を図っていくことも見込まれる。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

### 2. 建設投資の概要

平成23年度の建設投資は、前年度比5.1%増の43兆2,200億円となる見通しである。

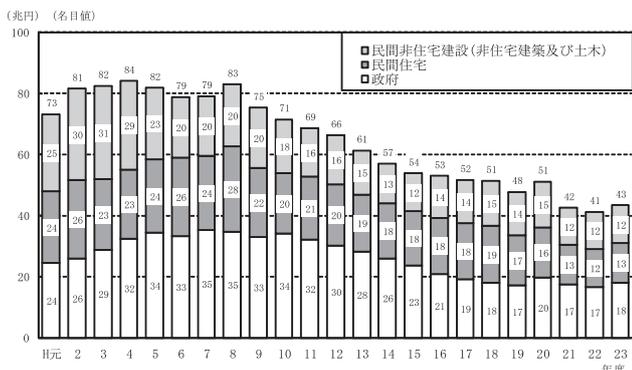
このうち、政府投資が17兆9,600億円（前年度比8.3%増）、民間投資が25兆2,600億円（前年度比2.9%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が23兆4,300億円（前年度比5.2%増）、土木投資が19兆7,900億円（前年度比4.9%増）となる見通しである。

また、平成22年度の建設投資は前年度比3.0%減の41兆1,300億円となる見込みである。このうち政府投資は16兆5,800億円（前年度比4.5%減）、民間投資は24兆5,500億円（前年度比1.9%減）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が22兆2,700億円（前年度比1.9%減）、土木投資が18兆8,600億円（前年度比4.3%減）となる見込みである。

東日本大震災の復旧等が経済に及ぼす影響については、震災復旧等に係る建設活動の総額は、2兆4,100億円程度と推計され、これにより平成23年度には、名目国内総生産を0.52%、実質国内総生産を0.45%引き上げるとされている。

2兆4,100億円程度の建設事業によって誘発される各産業の生産額は、全産業で4兆7,200億円程度の生産活動が行われるものと予想されている。

これは、全産業の1年間の生産活動（972兆円程度）の約0.5%



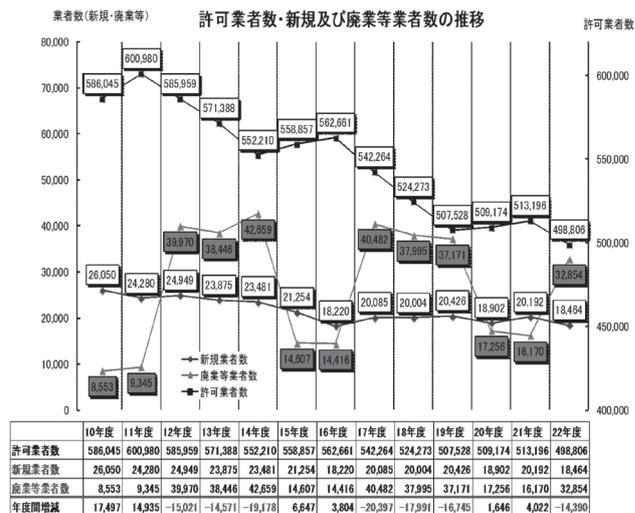
図一 建設投資額の推移 (資料出所：国土交通省)

程度に相当し、2兆4,100億円の建設事業により、29万人程度の雇用創出効果が見込まれるとされている。

### 3. 全国許可業者数の推移

平成23年3月末(22年度末)現在の建設業許可業者数は498,806業者で、前年同月比で14,390業者の減少(-2.8%)となった。許可業者数が50万業者を下回ったのは、昭和56年以来30年ぶりである。

建設業許可業者数が最も多かった平成12年3月末時点のピーク時と比較した事業者数は102,174業者の減少(-17.0%)となっている(図一2)。



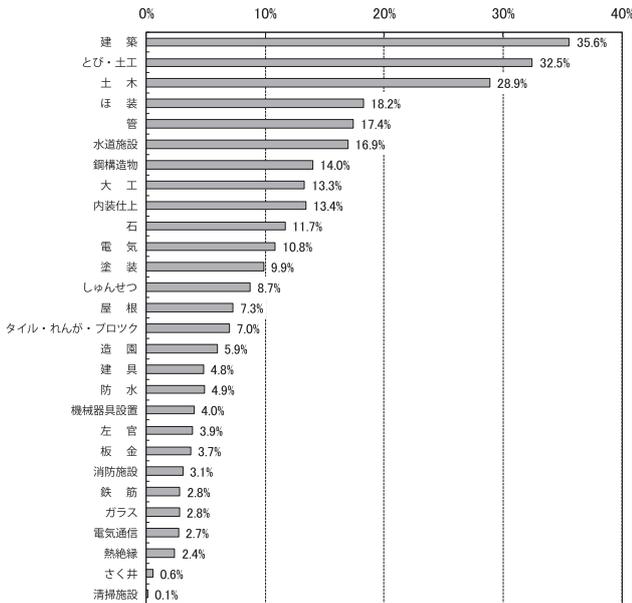
図一2 全国建設業許可業者数

### 4. 業種別許可業者数の推移

平成23年3月末現在の業種別許可の総数は、1,432,496で前年同月比0.9%減となった。

前年同月に比べて増加した許可業種は14業種であり、増加率は熱絶縁工事業が5.7%と最も高く、ガラス工事業(4.3%)、防水工事業(4.1%)、鉄筋工事業(3.6%)が続く。また、前年同月に比べ取得業者数が減少した許可業種は14業種となっている。前年比減少率トップは清掃施設工事業の-4.9%となっている。

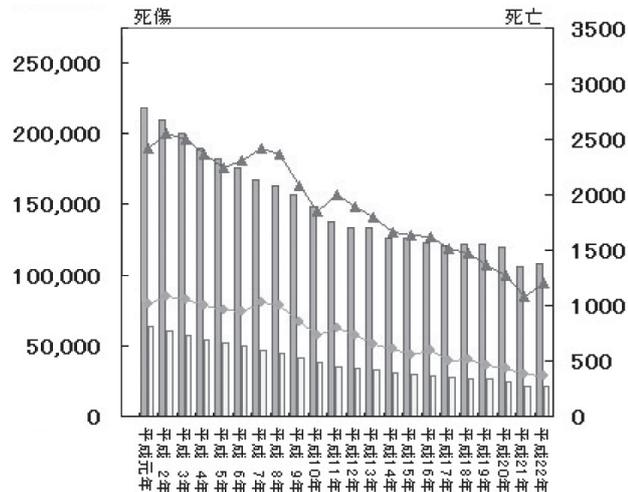
図一3に建設業許可業者の業務別許可の取得状況を示す。



図一三 建設業許可業者における業種別許可の取得率

### 5. 死傷者及び死亡者数の推移

平成22年の全産業死傷者数は前年比1.93%増の107,759名であった。建設業の死傷者は21,398名(0.31%減)、死亡者は365名(1.62%減)で減少傾向となっている。



死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。

図一四 死傷者、死亡者の推移 (資料出所：建設業労働災害防止協会)

### 6. 建設業の倒産件数の推移

2010年の建設業者の倒産は3,136件(前年比8.9%減)発生したが、件数、負債総額ともに前年を下回っている。しかし、建設業の倒産件数の推移を見ると、2010年夏場に変化し、前年同月を上回る月

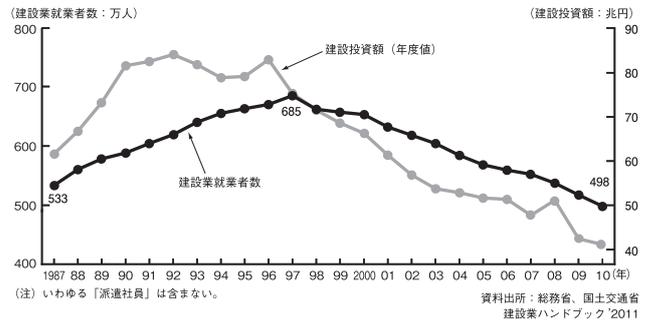
が見られ、前年同月を下回る月においてもその減少幅は縮小基調にある。2011年以降において、市場が縮小されていく中、建設業の倒産増加がいよいよ現実味を帯びてきている。

業態別にみると、「建築工事」が673件でトップ。構成比は21.5%となり、全体の5社に1社を占めている。次いで、「土工工事」が610件(構成比19.5%)発生しており、建築・土木両工事の専門業者だけで全体の4割を占めた。

業歴別にみると、20~30年未満の企業が763件(構成比24.3%)、いわゆる老舗企業とされる30年以上の企業が979件(同31.2%)となり、20年以上の業歴を持つ建設業者の倒産が全体の55.5%と半数以上を占める結果となっている。

### 7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は不況下においても一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年(685万人)をピークとしてその後は減少が続いている。2010年は前年比3.7%減の498万人。減少率は戦後の混乱期以外では昨年に引き続き過去最大で、500万人割れは昭和52年の499万人以来である。



図一五 建設業就業者数の推移

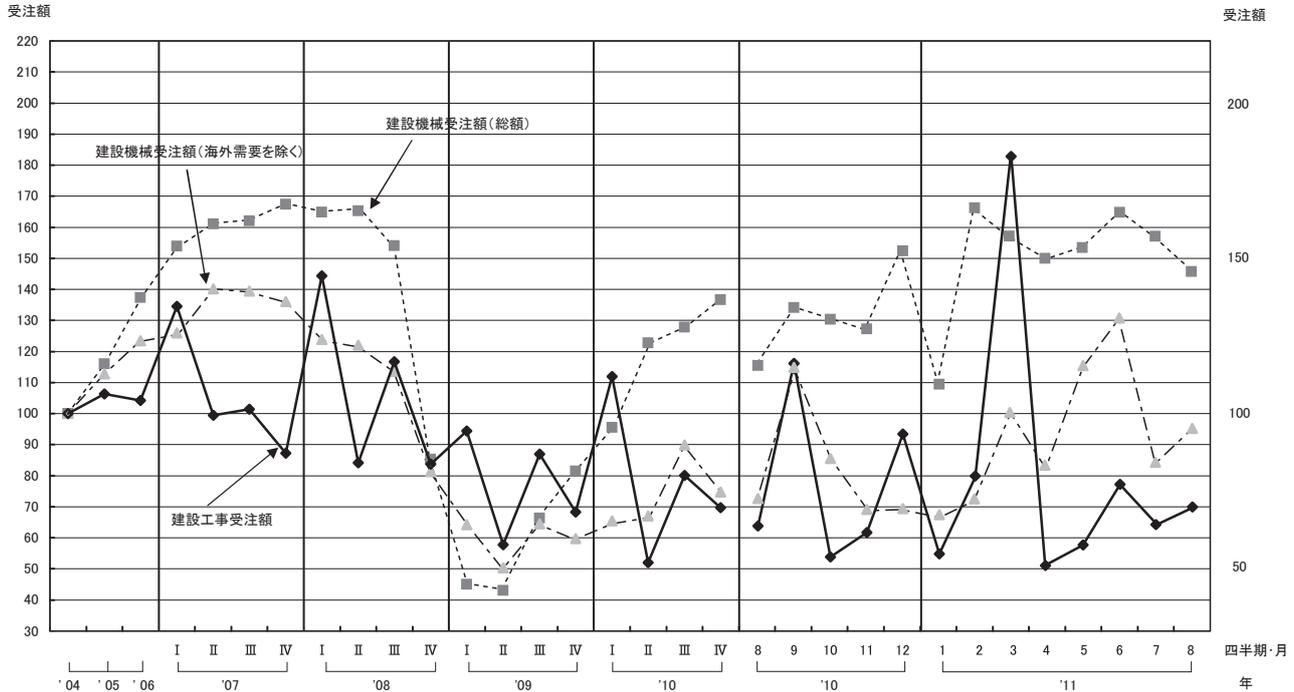
### 8. おわりに

平成8年度に82兆8,000億円であった建設投資は、その後減少傾向をたどり平成20年度には51兆800億円まで落ち、その後は微減で推移していたが、平成23年度には東日本大震災からの早期復旧等に係る建設投資が見込まれることから、総額として43兆2,200億円になる見通しとなっている。

しかし、全国許可業者数はピーク時より10万業者以上も減少して、30年ぶりに50万業者を下回っており、建設業就業者数の減少率に至っては、終戦時を除けば昨年に続いて過去最大の500万人割れ(昭和52年の499万人以来)となっている。近年の異常気象と多発する地震の環境下において、生活基盤を支える建設業にとっては、労働条件が悪化し採算性の悪い産業構造も進行して、非常にきびしい状況が続いている。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2004年平均=100)  
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2004年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2010年8月	6,942	4,966	895	4,071	1,410	488	77	4,858	2,084	107,326	8,056
9月	12,639	8,790	1,603	7,187	2,607	511	731	9,501	3,138	109,222	11,384
10月	5,867	4,131	514	3,716	1,021	411	303	3,873	1,994	108,668	6,762
11月	6,714	4,409	688	3,722	1,777	433	95	4,622	2,092	107,819	8,293
12月	10,171	6,605	1,280	5,325	2,197	449	920	7,040	3,131	107,613	10,472
2011年1月	5,980	4,069	677	3,392	1,242	386	283	4,297	1,683	107,012	6,917
2月	8,729	5,799	1,224	4,574	2,059	448	424	5,983	2,747	107,291	8,513
3月	20,085	14,615	2,042	12,573	3,938	570	961	14,998	5,086	114,047	13,188
4月	5,544	3,850	929	2,921	909	360	426	3,756	1,788	111,759	7,239
5月	6,232	4,133	1,028	3,105	1,068	319	712	4,041	2,191	111,213	6,754
6月	8,280	6,194	1,251	4,943	1,471	356	259	5,958	2,322	111,336	10,102
7月	6,933	5,174	1,303	3,871	1,124	363	273	5,052	1,882	111,681	6,563
8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	10年8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総額	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	1,222	1,421	1,381	1,348	1,613	1,159	1,756	1,660	1,590	1,638	1,744	1,662	1,542
海外需要	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	942	978	1,051	1,081	1,345	899	1,475	1,274	1,269	1,191	1,238	1,333	1,173
海外需要を除く	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	280	443	330	267	268	260	281	386	321	447	506	329	369

(注) 2004～2006年は年平均で、2007年～2010年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2010年8月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査